

統合型医療・介護情報共有システム (多職種間双方向型の情報連携)

H21年度導入時は病病・病診連携目的に、電子カルテ情報の閲覧共有が活用を中心となっていた。

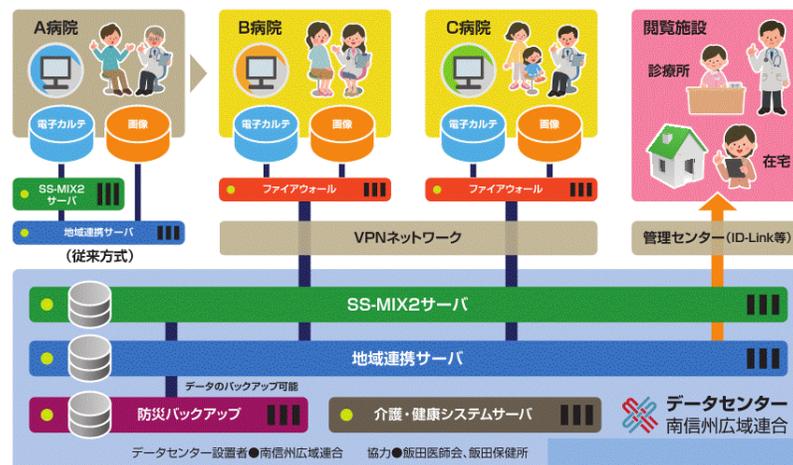
その後、地域包括ケア時代に即した医療・介護の多職種間情報連携に重点を置く方針に転換し、H27年度末には14市町村で組織する「南信州広域連合」が事業主体となる。遠隔地にデータセンターを置き、防災バックアップ機能やプライベートクラウド化を実現するなど、システム構成を一新し、新事業として再スタートした。

ランニングコストと次期システム更新費用を抑制するとともに、費用負担の在り方を見直した。

現在は電子カルテを有しない医療機関や介護事業者もコミュニケーションツール中心に本システムを効果的に活用しており、それぞれの目的に沿った多職種間双方向型の情報連携を実現している。特筆すべきは在宅看取りを視野に入れた多職種間連携に大きな効果をあげていることである。

統合型医療・介護情報共有システムの構成図

従来、個人情報保護の観点から各病院に地域連携サーバを設置していましたが、国の方向性もふまえ、データセンターに設置したSS-MIX2サーバと地域連携サーバに各病院の診療情報を統合します。



- 参加施設数255(介護系事業者含む圏域施設の約64%)、連携患者数35,635(圏域人口の約23%)
- 多職種間のシームレスな情報連携で地域内における機能分化と役割分担を加速化。
- 医療機関個別の負担方式から地域住民全体(広域自治体)で負担する方式へと転換したことで、医療機関の負担感が大きく改善し、利活用促進のインセンティブとなっている。

[取組内容]

- 地域内保険薬局の調剤情報を [ism-Link] にアップし、服薬管理指導に役立てている。(薬剤師会)
- 医療と介護の情報共有シートを [ism-Link] 上で管理。
- 救急医療現場における利活用。

[今後の課題]

- システムの維持管理費を長期にわたり捻出可能とする新たな仕組みづくり。
- 保健(生活習慣病予防・未病)事業との連携による発展的利活用の検討と実践・検証。

[ism-Link] 登録患者数・参加施設数の推移

